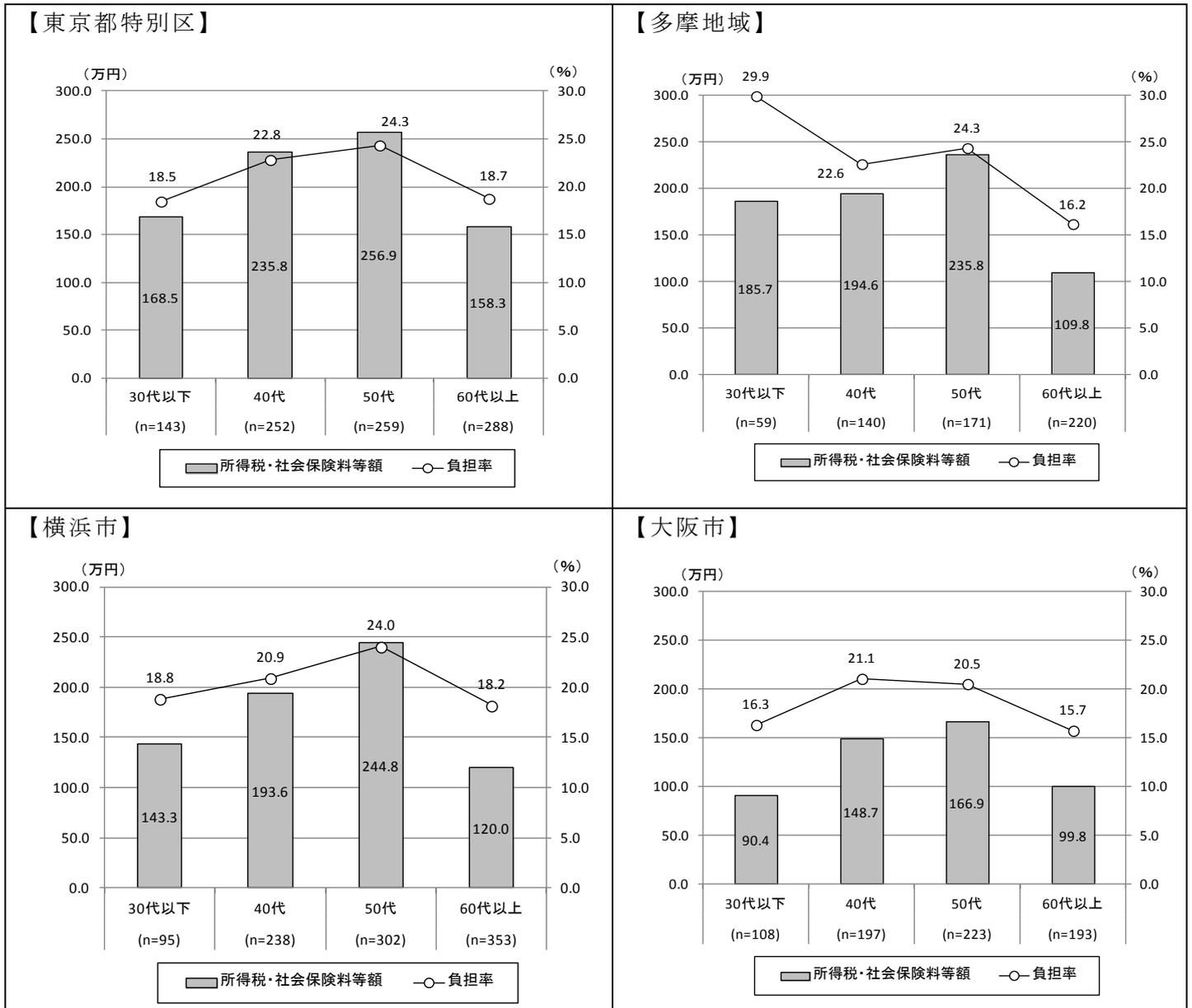


(3) 所得税・社会保険料等額負担

①所得税・社会保険料等額・負担率〔年齢階級別〕

- ・各都市とも、年齢が50代で所得税・社会保険料等額が最も高くなっている。
- ・いずれの年齢階級でも特別区の負担額は高く、多摩地域や横浜市よりも20～30万円程度高い。
- ・いずれの年齢階級でも大阪市の負担額は低くなっている。
- ・負担率は、50代にピークを迎え、60代以上になると低下する。

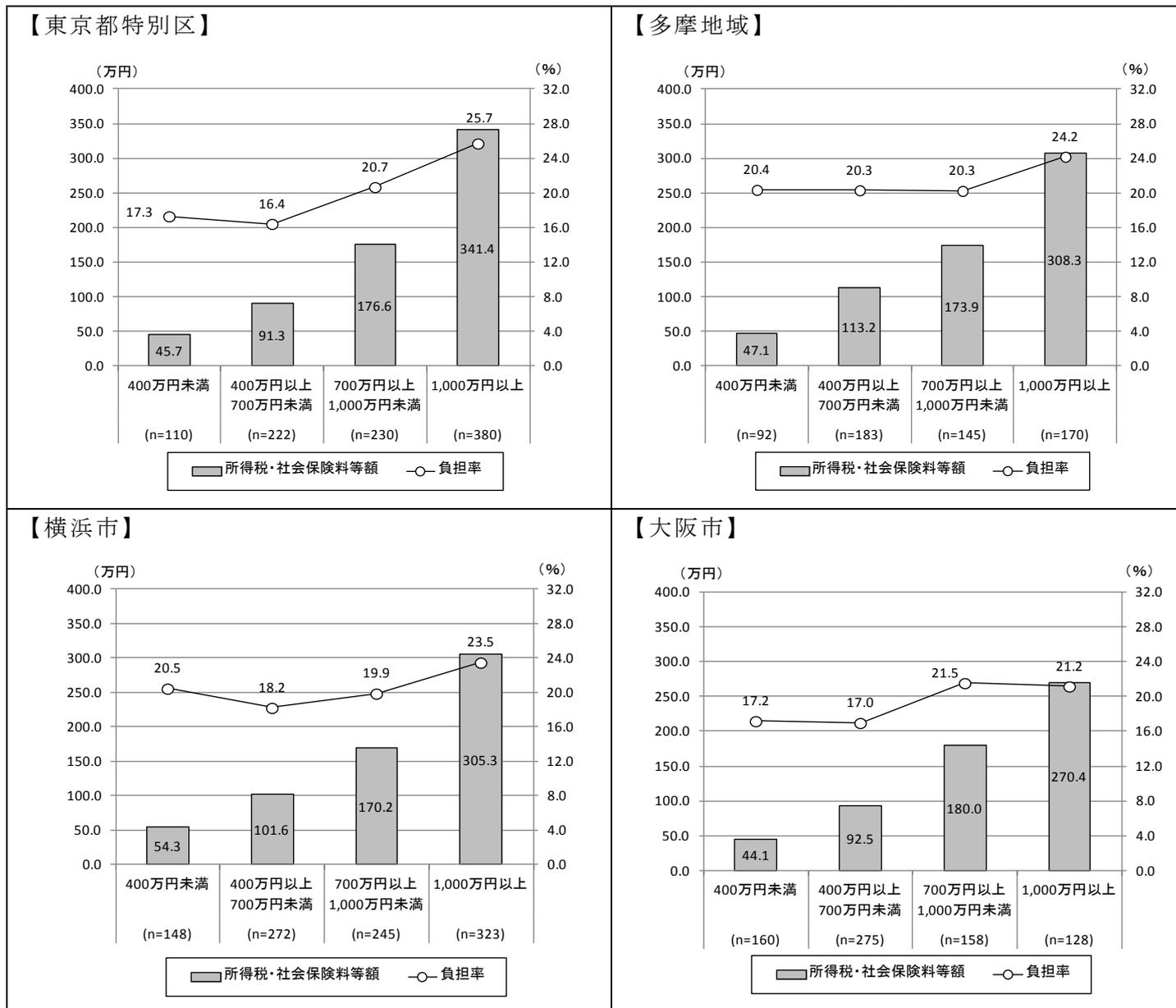
図表 II-20 都市別・世帯主年齢階級別・所得税・社会保険料等額・負担率



②所得税・社会保険料等額・負担率〔収入階級別〕

- ・各都市とも、収入額が上昇するほど、所得税・社会保険料等額の負担額は高くなる。
- ・世帯収入階級別に見た負担額は、都市別に大きな差は見られない。
- ・負担率についても、都市別に大きな差は見られない。

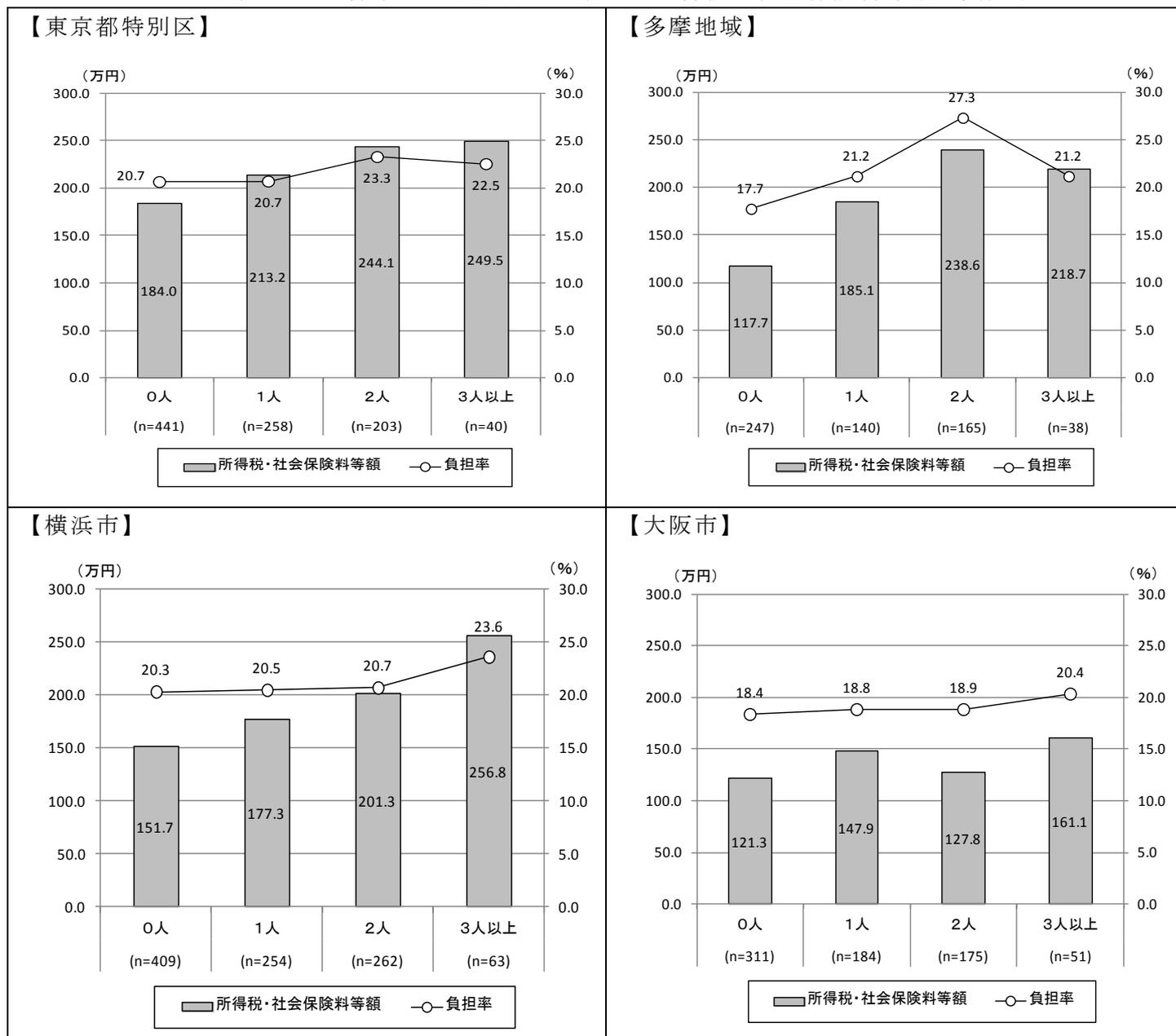
図表 II-21 都市別・世帯収入階級別・所得税・社会保険料等額・負担率



③所得税・社会保険料等額・負担率〔子どもの人数別〕

- ・各都市とも、概ね子どもの人数が多いほど所得税・社会保険料等額は高い。
- ・いずれの子ども的人数であっても、特別区の負担額は最も高い。
- ・いずれの子ども的人数であっても、大阪市の負担額は低くなっている。
- ・負担率で見ると、特別区と多摩地域では子どもの人数が2人の世帯で最も負担率が高くなり、横浜市と大阪市は、2人から3人以上になると負担率が大きく上昇している。

図表 II-22 都市別・子どもの人数別・所得税・社会保険料等額・負担率



④所得税・社会保険料等額・負担率〔高齢世帯別〕

- ・各都市とも、高齢単身世帯よりも高齢夫婦世帯の方が所得税・社会保険料等額が高い。
- ・高齢夫婦世帯の負担額で見ると、特別区の負担額が最も高く、大阪市の負担額が最も低くなっている。
- ・高齢夫婦世帯の負担率は、横浜市が最も高い17.4%、特別区は14.9%である。

※ 各都市とも高齢単身世帯の回答が少ないため、分析結果の解釈には留意が必要。

図表 II-23 都市別・高齢世帯別・所得税・社会保険料等額・負担率

